

平成24年6月13日
青森県下北地域県民局

1 下北地域の現状

下北地域半島振興計画の地域は、むつ市、野辺地町、横浜町、東北町（東北町のうち東北地区）、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の1市4町4村から構成されている。

下北地域県民局の管内は、むつ市、下北郡の大間町、東通村、風間浦村、佐井村の1市1町3村となっています。

(1) 人口

平成22年の本地域の人口は、128,849人で、平成17年の135,484人より6,635人、4.9%の減少となっている。平成17年調査時の4.1%の減少に比べて拡大傾向がみられる。また、県全体の人口減少率に比べ本地域の減少割合が大きくなっている。下北管内では、佐井村、東通村の人口減少がそれぞれ14.8%、9.8%減と大きく減少している。

下北半島の地域の人口

(人、%)

市町村名	H12国勢調査	H17国勢調査	H22国勢調査	H17/H12	H22/H17
むつ市	67,022	64,052	61,066	-4.4%	-4.7%
野辺地町	16,012	15,218	14,314	-5.0%	-5.9%
横浜町	5,508	5,097	4,881	-7.5%	-4.2%
東北町	20,591	20,016	19,016	-2.8%	-5.0%
六ヶ所村	11,849	11,401	11,095	-3.8%	-2.7%
大間町	6,566	6,212	6,340	-5.4%	2.1%
東通村	7,975	8,042	7,252	0.8%	-9.8%
風間浦村	2,793	2,603	2,463	-6.8%	-5.4%
佐井村	3,010	2,843	2,422	-5.5%	-14.8%
合計	141,326	135,484	128,849	-4.1%	-4.9%
県計	1,475,728	1,436,657	1,373,339	-2.6%	-4.4%

注) 計画上は、東北町の区域は、旧東北町地区であるが、合併後の人口となっている。

年齢階層別人口構成をみると、平成22年の年少人口（15歳未満）は、12.7%で、平成17年の14.0%に比べ1.3%減少したが、高齢人口（65歳以上）は、平成22年は26.5%で平成17年の23.7%に比べ2.8%増加している。高齢人口が占める割合が30%を超えている町村が、佐井村、風間浦村、横浜町の3町村あり、半島地域の高齢化が進んでいる。

年少人口老齢人口の割合の推移

(%)

市町村名	H12国勢調査		H17国勢調査		22H国勢調査	
	年少人口	老齢人口	年少人口	老齢人口	年少人口	老齢人口
むつ市	15.8	18.9	14.7	22.3	13.4	25.2
野辺地町	13.9	20.8	12.6	25.3	11.3	29.1
横浜町	13.6	23.3	13.0	28.4	11.5	30.9
東北町	15.1	22.4	13.5	26.3	12.4	29.8
六ヶ所村	14.7	16.7	14.5	18.6	13.1	20.1
大間町	17.3	20.1	15.3	23.5	13.2	23.9
東通村	14.7	22.4	12.6	25.6	11.3	27.5
風間浦村	14.9	25.6	12.0	31.1	9.5	31.1
佐井村	12.2	28.2	11.8	30.7	10.5	36.9
合計	15.2	20.2	14.0	23.7	12.7	26.5
県計	15.1	19.5	13.9	22.7	12.6	25.8

(2) 産業

本地域の産業構造を就業人口の構成比率からみると、第一次産業が13.4%、第二次産業が25.5%、第三次産業が60.2%となっている。これを平成12年と比較すると、第一次産業はほとんど変わっていないものの、第二次産業が4.9%の減少、第三次産業が3.9%の増加となっている。

平成22年就業人口の構成比

(%)

	一次産業割合	二次産業割合	三次産業割合
むつ市	5.5	21.1	71.5
野辺地町	8.4	26.3	65.0
横浜町	29.3	27.4	43.1
東北町	26.8	22.5	50.6
六ヶ所村	14.0	39.1	46.8
大間町	19.7	33.0	47.3
東通村	26.6	29.0	44.5
風間浦村	17.9	36.0	46.1
佐井村	22.2	31.5	46.2
合計	13.4	25.5	60.2
県計	12.7	20.0	64.6

また、本地域の一人当たりの市町村民所得をみると、下北地域（むつ市と下北郡）では、2,249千円となっており、一人当たり県民所得2,366千円の95.1%となっている。大間町、東通村では県平均より高いが、その他の市町村では県平均より低い状況となっている。

	H17	H18	H19	H20	H21
むつ市	2,223	2,294	2,317	2,229	2,206
野辺地町	2,067	2,166	2,203	2,165	2,141
横浜町	1,779	1,786	2,055	2,169	1,840
東北町	1,900	1,996	2,031	1,988	1,976
六ヶ所村	3,177	22,365	15,610	13,930	14,175
大間町	2,329	2,336	2,280	2,422	2,510
東通村	2,607	2,968	3,022	2,666	2,662
風間浦村	1,946	2,026	2,097	2,075	2,087
佐井村	1,619	1,689	1,689	1,587	1,603
下北計	2,238	2,333	2,354	2,260	2,249
県計	2,197	2,478	2,483	2,407	2,366

(3) 観光

本地域は、仏ヶ浦・薬研溪谷等の優れた景勝地、尻屋崎の寒立馬、日本三大霊場に数えられる恐山、下風呂温泉、薬研温泉や湯野川温泉など豊富な観光資源に恵まれており県内でも有数の観光レクリエーション地区となっている

観光レクリエーション入込客数をみると、平成21年は、下北半島地区では、4,841千人で、平成17年に比較して、5.4%減少している。

観光入込客数については、平成22年以降調査方法が変更されているため、最近の動向と比較するデータはないが、たとえば、むつ市観光物産館の利用者数をみると、平成24年4月時の利用者は3,539人で、大震災の影響があった前年の127.3%となっているものの、平成22年4月比では、68%と大震災前の水準に戻っていない状況にあり、他の観光地や宿泊施設の利用者数も同様の状況となっており、非常に厳しい状況が続いている。

観光レクリエーション入込客数の推移 (千人)

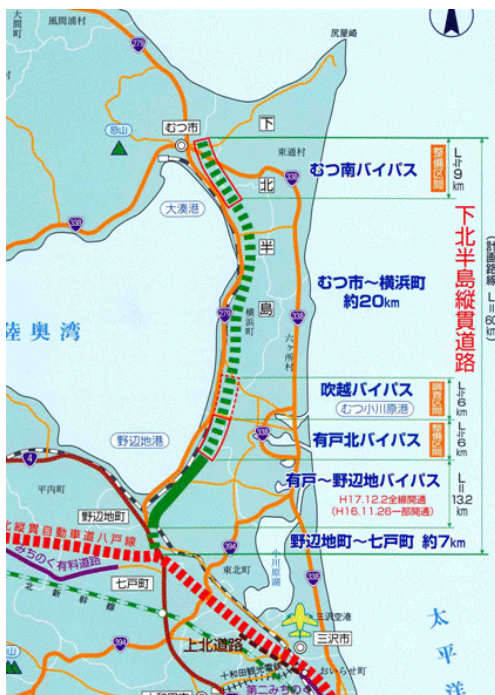
	H17	H18	H19	H20	H21
むつ市	1,751	1,700	1,617	1,608	1,503
野辺地町	930	917	871	982	1,030
横浜町	601	643	520	460	363
東北町	802	738	912	937	953
六ヶ所村	304	352	363	322	210
大間町	247	269	283	270	275
東通村	180	182	196	207	225
風間浦村	132	137	135	118	116
佐井村	171	186	215	149	166
合計	5,118	5,124	5,112	5,053	4,841
県計	47,380	47,442	47,929	46,394	48,585

(4) 交通基盤（今回は、むつ市、下北郡の状況）

下北地域の道路網は、「半島循環道路」に指定されている国道4号（野辺地町のみ）から陸奥湾岸沿いに北上し、むつ市、大間町を経て函館市に至る国道279号及びおいらせ町から太平洋岸を北上し、六ヶ所村、東通村、むつ市、佐井村、大間町を経て函館市に至る国道338号、さらにこれを補完する主要地方道4路線、一般県道17路線により形成されている。

国道279号は改良率が99.6%と整備が進んでいるが、むつ市木野部峠をはじめ、一部交通の隘路区間の整備が残っている。

国道338号は改良率が84.6%であり、未改良区間は、地形が厳しい東通村の太平洋岸、むつ市・佐井村の「海峡ライン」に集中している。下北地域の県管理道路延長は444km（県全体約3,892km）で、改良率は83%（県全体74%）、舗装率は96%（県全体69%）という状況にある。



また、平成6年12月には「下北半島縦貫道路」（むつ市～七戸町間約60km）が高規格幹線道路と一体となって整備を進める地域高規格道路の計画路線に指定され、うち横浜町～野辺地町間25km（国道279号吹越バイパス、有戸北バイパス、有戸バイパス、野辺地バイパス）及びむつ市の9km（むつ南バイパス）が整備区間に指定されている。現在は、有戸バイパス及び野辺地バイパスの一部を共用し、さらには有戸北バイパスの本年度中の供用予定など、着実に整備が進められている。

以上のように、現在ある道路の改良等整備は進んできているが、本年2月1日の大雪により、陸奥湾沿いの国道279号の横浜町を中心とした大規模な車の立ち往生が発生し、約30kmにわたって通行止めとする措置がとられた。このほかにも国道338号を含め、むつ市、風間浦村、大間町、東通村など各地で立ち往生による渋滞が発生したところであり、緊急時における道路基盤の脆弱さが明らかになったところである。

こうしたことから、地元の市町村からも下北半島縦貫道路の整備促進、国道279号の国直轄移管の要望が出されているところである。

(5) 医療（今回は、むつ市、下北郡の状況）

下北地域の人口10万人当たりの医師数は、142.1人（平成22年）で、県平均の191.9人の74%となっている。

人口10万人当たりの歯科医師数は、42.7人で、県平均の56.9人の75%となっている。

人口10万人当たりの病院病床数は、1,026床で県平均の1,620床の63.3%となっている。

2 下北地域の課題

現状でみてきたように、人口減少が進むなかで、ますます年少人口の減少や高齢人口割合の増加が進むことが見込まれている。新規学卒者が、雇用の場がないなどの理由から、本地域以外への就職することで若い世代が減少しそのことが少子化の拡大につながることで、本地域のますますの活力低下・沈滞が懸念される場所である。

これまでも、県では、産業の活性化や生業づくりに取り組んできたところであり、今後も根気よく取り組むこととしているが、人口減少に歯止めがかからない中で、いわゆる地域間交流の拡大等により交流人口の拡大を図っていくことが重要になってきている。

優れた自然環境や個性ある歴史・文化等といった多様で魅力ある資源に恵まれている本地域では、心の豊かさを求める国民生活の余暇生活の場としての価値を高めており、エコ・ツーリズム、グリーンツーリズムなど体験型・滞在型の近年増加している旅行形態などに適した地域であり、受け皿としての体制づくりや情報発信に取り組んでいくこととしている。

次に、下北ブランドの取組であるが、地方独立行政法人青森県産業技術センター 下北ブランド研究所では、下北半島地域の優れた農林水産物を活用した加工品の開発支援や試験研究、人材育成に取り組んでいる。また関係団体で構成する「下北ブランド開発推進協議会」が自主的に設定した厳しい認証基準に適合する優れた製品を「下北ブランド産品」として認証する制度を実施している。現在、23団体が製造・販売する27品目63製品が認証されている。下北半島地域の基幹産業は農林水産業であり、この地域で産出される農林水産物をとそれを活用した加工品により地域に活性化につなげていくことは非常に重要である。加工度の低い製品が多く、まだまだ高度加工による地域ブランドづくりを創出していく必要がある。

次に下北半島地域における交通のネットワーク整備であるが、現状でも述べたように大雪で寸断され半島は孤立したところである。陸奥湾側の国道279号と太平洋側の国道338号を結ぶ路線の交通規制などもあり、物流が滞り、学校を休校にするなど様々な影響が出たところである。

下北半島地域は、原子力施設や関連施設も集中しており、万が一のことを考えると道路のネットワークは非常に重要な基盤である。産業基盤としても生活基盤としても重要性が非常に高く、道路ネットワーク整備の引き続き強力に進めていく必要がある。

2月1日～2日にかけての暴風雪による国道279号雪害状況

